



奥富喜一

6月市議会（6月7日～24日）の概要を報告します。アベノミクス、アベノミクスと宣伝されてきましたが、3年半待っても、その恩恵は市民や地域経済にはめぐって来ていません。そんな中での6月市議会。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政であるべきとの基本姿勢で取り組みました。



池田公三

横田基地について

CV-22オスプレイの配備について

質問 地元自治体の反対を無視し、CV-22オスプレイが米軍横田基地に来年から配備が開始される問題について。質問主意書への安倍内閣の回答によると、横田飛行場では、離着陸訓練、人員降下訓練、物量投下訓練、編隊飛行訓練、夜間飛行訓練の5種類の訓練が想定されています。福生市はこの説明を受けているか。

回答 国からの説明はない。

要望 これまで以上の騒音増加、中でも夜間の騒音増加が心配されます。また、MV-22オスプレイの3倍の事故率といわれるCV-22ですから、離発着時などでの事故の危険が高まります。福生市民の安全・安心な生活を脅かすものです。加藤市長にはしっかり国に対し、説明を求めていただくようお願いします。



自由広場貸付事業(住宅建設)について

質問 この事業は、福生市が大和ハウス株式会社に市有地の自由広場1万1429㎡もの広大な土地を超低額の400万円/年で30年の定期借地契約を結び、同社がそこに7棟90戸の住宅を建設するというものです。航空自衛隊総隊隊員の事実上の官舎だと私は捉えていますが、市民向け説明会では一般募集もあると説明されました。応募状況と自衛隊員以外の方の応募状況についてお尋ねします。

回答 事業者にお問い合わせしたところ、第1期工事36戸すべてに応募がありました。入居者の職業については個人情報につきお答えできないとのことでした。

要望 民法には善良な管理者の注意義務があります。福生市には、福生市民の大切な財産である旧自由広場を大切に管理する義務があります。少なくとも、今回の大和ハウスという民間会社と交わした安価な取引は、福生市民の大切な共有財産を生かして活用するという視点からはほど遠く感じられます。

国民健康保険税 一人一万円引き下げを

質問 (国民健康保険税が、東京26市の中で高い方が低い方を判断するために、6段階のモデル世帯を使っての比較を示した上で)福生市は、平成24年度はどのモデルにおいても高い方から20位前後と低い方だったが、平成25年度は税の引き上げ(均等割り6000円、所得割0.7%)をしたため、4位～9位と高い方になり、平成26年度も8位～12位と依然として中位以上に位置しています。一方、福生市の国民健康保険加入者の平均所得は、この間149万円、151万円、145万円と26市中ずっと最下位です。そして、総所得区分200万円未満の世帯構成比が82.4%から83.2%へと高まっている深刻な現状です。一人1万円の引き下げは切実です、市長の見解をお聞かせください。

回答 国民健康保険税の引き下げは考えていません。

要望 一般会計からの繰入金を羽村市並みに増やせば、一人当たり1万4900円引き下げが可能です。せめて1万円の引き下げを要望します。

6月市議会
一般質問から

子育て世代の人口流出をストップさせるために

① 就学援助費支給基準の改善を

質問 就学援助制度は、生活保護には至らないが経済的に苦しい子育て世帯の子どもの教育を受ける権利を保障するために設けられている制度です。ところが、福生市では就学援助支給基準と生活保護支給基準が同じです。近隣の他市であれば生活保護基準の1.1倍から1.5倍程度の所得のある世帯まで就学援助が受けられます。生活保護ボーダーラインの世帯にとっては、福生市は住みにくい街となっています。他市への転出にもつながりかねない問題ではないでしょうか。

子育てしやすい街を謳う福生市にふさわしくない現状だと思えます。改善する必要があると思えます。

回答 就学援助と転出との関係性については特定できません。今後も基準に従って支援してまいります。その他の保護者軽減措置として、すべての児童生徒に対し、補助教材、就学旅行費などの市独自の補助をあまねく広く行ってまいります。

要望 就学援助費は、福生市でも来年9月、中学校給食が始まると、小中学生一人当たり8万円から10万円にもなります。生活保護のボーダーライン層の世帯にとっては大きな金額です。一方、回答のあった全児童生徒対象の福生市の補助金は全部合わせても4万円弱であり、他市より多いといっても、就学援助費の金額には遠く及ばないものです。

そもそも、補助金は「義務教育はこれを無償とする」という憲法26条の精神に近づくために、全ての児童生徒を対象に実施されている政策です。それに対して、就学援助制度は経済的弱者の世帯の子どもを対象を絞り、教育を受ける権利を保障するセーフティネットとしての制度です。福生市の現状の就学援助制度はセーフティネットとしての役割を果たし得ていないと思えます。就学援助費支給基準を生活保護基準の1.1倍以上に改善することを要望します。

② 学校給食費無料化支援について

質問 就学援助のように、経済的弱者に絞った子育て支援策とは別に、全ての子育て世代を対象にした子育て支援策としての学校給食費無料化について質問します。子育て世代の貧困＝経済的理由による転出を食い止めるために有効です。また、新しく福生市に子育て世代をお呼びする大きなセールスポイントにもなります。

回答 学校給食法に基づき、学校給食費として保護者に負担していただく考えに変わりはありません。

要望 H27年度の小学校給食費滞納額は143万円で45世帯51人とのことです。来年H29年9月から中学校給食が始まると、滞納家庭、児童生徒がさらに増えることが予想されます。親の滞納を苦にして、学校に行きにくくなることも考えられます。子供たちに責任はありません。

学校給食費無料化のように、全児童生徒を対象にした子育て支援策は、経済的弱者や、子どもたちに精神的負担をかけずに支援できるという点でも意味があります。



災害時対応食育センター完成予想図

福生市緑の基本計画と加美上水公園などについて

質問 福生市緑の基本計画について、2015年9月市議会でも一般質問しましたが、その後さらにボランティアの方々の取り組みが発展しているようなのでお聞かせください。

回答 加美上水公園のボランティアの方々には専門的な知識に基づき自然生態系に配慮した整備をしていただいているので感謝している。絶滅危惧種のキンラン、タシロランなども増えてきている。

旧東海居は加美上水自然塾の活動に役立ててほしいと、所有者の青大慈悲寺から無償貸与の申し出があり、活用させていただくこととした。

質問 加美上水公園は玉川上水沿いで羽村市との境目に位置し、市内外の方々に福生市を知っていただく場としても活用が期待されます。営繕費用もかかるので、一定額をボランティアの方々に預け、後日清算という方法は可能か。

回答 ボランティア団体と東海居の管理等について覚え書を交わし、その中で、営繕等についての取り扱いを決めていきたい。



加美上水公園

核兵器廃絶を目指す平和首長会議への加盟を

質問 平和首長会議は核兵器の廃絶をめざし、1982年、国連軍縮特別総会で、当時の広島市長の提唱で設立された組織です。現在、161の国・地域から7,042都市が加盟しています。日本では全市区町村の93.3%にあたる1,625自治体が加盟。西多摩では、福生市以外すべて加盟しています。福生市も加盟すべきではないか。

回答 福生市は世界連邦宣言自治体全国協議会に加盟しているので、こちらに専念したい。

要望 日本で世界連邦宣言自治体全国協議会に加盟している60自治体の内、多くが平和首長会議にも加盟しています。趣旨には賛同することであれば、毎年届いている広島市長の加盟呼びかけに応えるべきではないか。オバマ大統領の広島訪問で核兵器のない世界への気運が高まっています。一方で、核兵器保有国が9か国にも増え、テロ集団の手にもわたる危険性も指摘されている重要な時期です。今こそ、米軍横田基地を抱える福生市だからこそ加盟し、力強く核兵器廃絶をアピールすべきです。加藤市長が訪問予定で、同じく米軍基地を抱える岩国市、宜野湾市も加盟しています。再検討を要望します。

主な議案と日本共産党の態度

6月市議会では、6件の議案、6件の陳情が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案や陳情	議決	各党派の態度					日本共産党の考え
		共産党	正和会	公明党	生活ネ	無所属	
福生市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	○	下記参照
平成28年度福生市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	
陳情 都立立川高校定時制存続を求める意見書提出を	不採択	○	×	×	○	○	採択すべき。詳しくは下記参照。
陳情 軽度外傷性脳損傷・脳震とうの周知、予防及びその危険性や予後の相談のできる窓口設置を求める意見書を	継続	△	△	△	△	△	
陳情 東京都住宅供給公社住宅の居住環境の充実に関する意見書を	継続	○	△	△	○	○	陳情内容は妥当。直ちに採択すべき。
陳情 住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を	継続	△	△	△	△	△	
陳情 原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書の提出を	継続	○	△	△	○	○	陳情内容は妥当。直ちに採択すべき。

態度欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

保育園の待機児解消は子どもの安全と、保育の質を確保してこそ

福生市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 反対討論 奥富

今回の条例改正は、国が全国的な保育所不足を補うために、家庭的保育事業等の保育士について、准看護師、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭の普通免許状を有する者も保育士とみなすという運営基準に改めたので、福生市もそれに準じて条例を変えようとするものです。しかし、今回、保育士とみなされる職種の専門性は保育士の専門性とは異なり、代替可能性に問題があります。子どもの安全が確保され、質の低下を招かないで保育できることが大切です。

保育は人権保障の施策です。保育責任を果たすことが基本になければなりません。待機児解消を詰め込みや基準を下げて対応すべきではありません。保育士の待遇改善と、認可保育園の早急な増設を基本とし、正規の保育士が配置され、子どもの安全と健やかな成長が確保される体制が守られなければなりません。

保育は子どもの発達・成長の権利、そして、親の働く権利を保障することです。この権利を保障する責任は国にあるわけですが、国が基準を引き下げたからそれに従うでは、親は安心して働きません。

保育士の配置基準を安易に緩和することは、「保育の質」の低下につながるため、議案第38号に反対であることを表明します。



都立立川高校定時制の存続は必要

陳情 立川高校定時制存続を求める意見書提出を 賛成討論 池田

本陳情についての総務文教委員会での審査において、不採択の理由として委員から述べられたものは主に以下の2点でした。

- ① 都立高校定時制の応募倍率が0.42倍と低下してきていること。
- ② 都立立川高校夜間定時制を廃止しても、不利益がないよう配慮されていること。

①については、立川高校定時制については全くあてはまりません。ここ数年、すでに一次募集で定員を上回る応募状況となっています。しかも都立高校定時制の応募倍率が全都平均で0.42倍というのは一次募集での応募状況であって、2次、3次募集で最後のセイフティネットとしてさらに多くの生徒が救われていることを見逃してはなりません。

②について。チャレンジスクールに行けばいいという意見もありましたが、多様な課題を抱えた生徒に、個別・丁寧な対応を目指す夜間定時制高校に対し、チャレンジスクールは全日制と同じ日に試験があり、単位制で趣旨も生徒層も異なり、代替できるものではありません。

また、砂川高校の夜間部の拡大が検討されているから大丈夫という意見についてはどうでしょうか。立川高校定時制は、すでに廃校となった八王子、武蔵野、三鷹、青梅市をはじめとして、西多摩全域から生徒が通学しています。遠くからも何とか通えるのは、立川駅から徒歩数分という立地条件があるからです。立川高校定時制がなくなっても砂川高校にも通えるという生徒は果たしてどのくらいいるのでしょうか。通学費の増大、通学時間の増大で、経済的、体力的、精神的に通学そのものを困難とされる可能性が高いのです。誰でも、いつからでも教育を受けられる、教育弱者に開かれた都立立川高校定時制の存続は必要です。